2026年3月【会派未来のたね、吉川遂也議員】一般質問

庄原市議会 一般質問 吉川遂也議員

【桂藤和夫議長】 休憩前に引き続き会議を再開します。次の質問に移ります。会派未来のたね、吉川遂也議員。

【吉川遂也議員】 議席番号12番、吉川遂也でございます。本日は項目2項目にわたって質問をさせていただきます。失礼しました。1項目、施政方針に基づく市政運営と財政健全化の両立について。市長は令和8年度施政方針において優先順位の明確化による課題の着実な解決を掲げ、新プロジェクトピースフルによる成長戦略を提示されました。この前向きな姿勢は評価しますが、予算案将来推計から懸念される政策の具体化と財政の持続可能性の整合性についてお伺いいたします。予算編成方針に掲げられたビルド＆スクラップの徹底に対し予算案における経常収支比率は98.8%と極めて高く、一般財源所要額も前年度比で約3.2億円増加しています。この現状は市長が掲げる優先順位の徹底が既存事業の縮小廃止といった実効性のある財源捻出にまで十分反映されていないことを示しているのではないか。新規プロジェクトを推進する一方で具体的にどの事務事業を整理し健全な財政バランスをどう構築したのかその判断基準を伺うものであります。合わせて業務増に伴う組織の疲弊を防ぐための抜本的な業務見直し策について伺います。以下は質問席で行います。

【八谷市長】 ご質問にお答えいたします。会派市民の会の答弁でも申した通り、令和8年度予算につきましては財政運営プラン策定前の暫定措置として各事務事業の必要性と代替可能性を自律的に点検し、財政調整基金からの繰入を前年度同水準に抑えることを編成方針といたしました。その結果、国県補助金の活用や有利な市債の充当、ふるさと納税の確保といった歳入の上積みに加え、普通建設事業の平準化、役割を終えた補助金等の廃止縮減を実施し、ピースフルをはじめとする新規施策を計上しつつ財政調整基金からの繰入は前年度同水準を維持したところであります。なお、長期総合計画に掲げる各施策事業の着実な推進に向けては政策実現のための組織機構の構築を行うとともに生成AIなどデジタル技術の活用による定型業務の効率化を一層推進し、日々の作業量の縮減を図ってまいります。さらに事務事業に投入する財源や作業量を可視化した上で厳格なPDCAの運用に基づく効果検証を行いその結果を踏まえて業務の選択と集中を進めてまいります。

【吉川遂也議員】 はい。午前中の答弁でもありましたように、財政プランを作る前であるので、暫定的にというお話、そうなのかと思いながらも、しかしながら、予算編成方針の中では徹底したビルド＆スクラップを行うという編成方針が出されておりました。その点に考えますと、やはり事業の見直しあるいはスクラップというものは行われてきたものだと、それが予算編成方針の大きい柱になってたという風に理解しておりますので、その中で来年度予算どういった手法で事業のスクラップを行われたか再度質問したいと思います。

【財政課長】 ご質問にお答えします。令和8年度予算編成におけるスクラップの部分というご質問でございますけれども、答弁にもありましたように、1つは普通建設事業につきまして大きな事業が7年を区切りに終了してきているというところで総額ベースで大きく減ったという側面と、あともう1つはですね、災害がある程度収束してくる中で、ハード事業のあり方というようなところも実際にその地域バランスであったりですね、事業の進捗度合いであったり、さらには各地域における事業者の体力というようなところも勘案しながら、まずはその普通建設事業について整理をさせていただいたのというのが1つです。もう1つは補助金等の廃止、これは一部にとどまっているかもしれませんけれども、とりわけ午前の質問の時にも答弁させていただいたように、農業分野においては現在ある補助金を整理をいたしまして、農業振興計画の方向性に基づいて新たな補助金を戦略的な補助金として設けたというようなスクラップの先にビルドも加えたというようなものがございますので、そういった点でですね、整理させていただいたということでご理解いただければと思います。

【吉川遂也議員】 普通建設事業、大型事業終了に伴うというところもお話が、これは市の中で積極的にですね、事業の見直しを行ってこれを減らしていこうというところの中での話ではなくてですね、やっぱりこうそれは事業の終了ということなので必然的に行われてきたスクラップなのかなという風には理解しております。先

ほど農業関連の補助金の削減っていうところもお話ありましたが、これについても今まであった補助金を別の考え方で組み換えてまた新たな補助金を創設したということにとどまりますので、これは本当のスクラップかどうかっていうところは1つ疑問もあるかと思います。そういったとこも含めて12月だったか全員協議会の場だったか、ちょっと不確かなところありますけれども、事業の見直しについてどういう手法を使うのかどういう手法でされるのかっていうことを私が聞いた時に各課からの積み上げで削減を行っていくというような答弁があったと思います。そういったことで各課の事業の見直しについての積み上げをもとに令和8年度予算というのはそこがスクラップの元だったのかなという風に推察はしますけれども、そういった手法でやられたのかどうか確認だけさせていただければと思います。

【財政課長】 ご質問にお答えします。予算編成にあたりましてはまずは予算編成方針を各課に示してその方針の基本的な考え方に基づいて各課が要求をしてまいりました。その先に市長の査定を踏まえて予算を策定をしたという経過でございますので、主のような方法でやったということで差がないと思います。

【吉川遂也議員】 各課からの積み上げで予算を削減するっていうのは非常に難しいんじゃないかという指摘を12月定例の時でもさせていただいた記憶があります。それはそれまでの事業がこれはもう必要ないんで無駄な事業だったということを各課が一生懸命これまで取り組んできた事業を自分らの判断でもうやめますというのは非常にやりにくいことだという風には指摘したと思います。その際にはやはり政治的な判断あるいは市長から言われたところでもあったので市長の判断というところで事業の削減というのは必要なのかなという風に思っていたところなんですが、そういった方針が今後の財政プランとか行政改革とかそういったところにあられるのかそういったところは1つ目にされているのかお伺いしたいと思います。

【財政課長】 ご質問にお答えします。議員のご質問の中にもございますように、令和8年度の見込みでですね、経常収支比率が98.8%を見込んでいると、これ予算資料の方にも明記をしております。6年度の決算と比較しますと1.1%上昇するという状況ですので、結果からしてですね、財政状況という側面で見ると、さらに本市財政の硬直化が今進んでいるという状況でして、これは非常に課題であるという認識を持っております。それがゆえですね、8年度においてプランを作っていくという必要性もあるわけでございまして、現段階では暫定的な措置ということで方針を掲げて各課を中心に事業見直しを行いましたが、数値的には当然それだけではですね、今現在物価高騰または施設のインフラの維持経費等がどんどん上がってきておりますので、いわゆる経常経費的なものがどんどん上がってきておりますんで、それを歳入の増加分なりスクラップで十分相殺できてないっていうのは現実的にはそういう数値はですねそういうのを表してますんで、それを改善していくためにはやはりその方向性をしっかり示してですね、全庁的に皆の方向性を定めて一丸となった皆に取り組んでいく必要があるという風に考えております。

【吉川遂也議員】 最初の質問の中でも触れましたけれども、一般財源所要額が前年比で言っても3.2億円の上昇しているっていうところがやはり各課からの見直し策を積み上げたとしても先ほど財政課長言われたように、それが大きな効果が出ているようには見えなかったという、それが人件費等の物件費を押し上げるところに追いついていかないというご指摘だったと思いますが、その中で当然経常収支比率98.8%のものを下げるというところが非常に大事になってくるとは思いますが、先ほど言われた物価等や人件費の高騰をの中でありがならも経常収支比率を下げておられる自治体も確かにおられる。秋田県を始めそういった自治体は経常収支比率を下げる努力をしっかりされていると。そこが今後どういった手法であるいはどういった横断的な力を持ってそういう財政健全化の努力をされたのかと非常に研究されなければいけないかなという風に思いますけれども、いずれにしても来年度計画される財政健全化のプランについて、かなり大きい鉈を振るつもりがあるのか、経常収支比率を長期総合計画の中では1%下げるというような目標も立っておられましたけれどもそこの中で下げる努力どういう風なところまで踏み込むのか一端があれば教えていただければと思います。

【財政課長】 ご質問にお答えいたします。来年度財政運営プランの策定に向けての基本的な考え方ということで答弁させていただきたいという風に思いますけれども、そもそもその財政運営プランの策定の大きな目的の1

つはですね、一般財源をいかに確保するか、すなわちそれは自治体の裁量である程度使い道が決めることができる一般財源をいかに確保していくかっていうのが目的の大きな１つであります。それ一般財源の確保をいかにしていくかっていうことに取り組みを進めていく上では、現状しっかり抑える必要があると、歳入の状況ですね、歳入の状況をまずはしっかり抑える必要がある。そこから見直すべきポイント、方向性、事業っていうものをですね、整理をしていくという段階を踏んでいくのかなという風に考えておりますが、基本的に事業の見直しに至る判断基準については具体個別の事業での整理っていうのは今の時点ではできませんけれども、一般的に申しますと、やはり公平性とか事業の必要性であるとかそういった客観的な判断基準はまず設ける必要があるという風に考えております。そういった判断基準を設けた上で、第３期長期総合計画の方向性と一致しているかどうか、またもうすでに目的を達成した事業ではないのかどうか、またはもうすでに民間サービスが担っている分野であるんじゃないあるのではないかどうかといった視点であるとか、あとは費用対効果、投資に見合う成果が得られているかというような視点、様々な視点をそこに当てながらですね、具体的な見直しの内容をですねお示ししていければと考えております。

【吉川遂也議員】 はい。来年度からの話というところで一旦承るんですが、そもそも論としてですね、庄原市の財政は厳しいのか難しいのか。長計の中の推計値で出ていましたけども、この後も触れますが、財政調整基金については厳しくなっていく、その他の項目については今のところ現状維持を目標にされておられるという中で財政健全化プランを先ほど言われたように一般財源を増やす方法を考えるというようなことでありましたが、今の財政の認識としてはこのまま行けば厳しいと考えているから今取りかかるのか、来年度もう大鉈を振らないともう難しい状況に陥る可能性があるという風に判断するからかなり厳しくやるというようなところを考えておられるのか、その辺りの達観論というか少し高所大所的な見方がないと市民の中に間違ったメッセージが伝わるんじゃないかという風に危惧しています。来年度今年度の来年度予算については前年度並みでいけますというメッセージを出されました。それが令和６年度予算に準じているようなところで推移していくというようなお話でした。であれば将来庄原市の財政はそこまで難しいことないんだろうなという風に市民にとっては見られる可能性は高いという風に思います。来年の中で財政健全化のプランとあるいは行政改革の大綱であるとか鉈を振るぞというようなポーズを見せますとあれ去年までは何じゃったんじゃという風な見方になるんではないかなという風には個人的には思うんですがその辺りの今年度から来年度に対してまた長期的な見方に対してはどのように捉えられているかざっくりで雑感で結構ですので教えていただければと思います。

【財政課長】 ご質問にお答えいたします。財政運営プランの策定は先ほど申しましたように、まずは現状把握っていうのが非常に重要になってまいりますけども、その現状把握されたものについてはですね、ある程度予算概要資料であるとか予算資料の方でもお示しをしておりますので、今の財政状況については議員の皆さん方も市民の皆さん方もですね、こういう状況なんですよということは公表はさせていただいてるっていうのは前提になろうかとは思うんですけれども、数字的な側面を申しますと、ポイントとしてはやはり財政調整基金残高っていうのが１つの目安になってくるかなという風に考えてまして、ちょっと予算資料の時点ではですね、1月補正時点での残高ということに見込んでおりましたのでやや少し低い額になっておりますけれども、３月補正を見込んでですね、７年度末の試算といたしましては約 38 億程度は確保できるんではないかという風に見込んでおります。この財政調整基金は年度間の財源調整のために必要な基金ですので、この残高で要は年度間のですね一般財源が不足した場合の補填もしくは災害等に予期してないような財政出動が必要な場合の裏付けになってくるというものなので、一般的には標準財政規模の 10%から 20%が適切ではないかというような見方もされます。第２期持続可能な財政運営プランの後期実施計画では目標額をもう明確に示してまして、標準財政規模のおおむね 15%約 25 億円を必要最低限の金額として積み立てることを目標といたしました。同様にですね、次期財政運営プランの中でもこの財政調整基金の必要最低限の金額としての目標額はしっかりお示しをしながら進めていきたいと思っておりますが、令和８年度の秋を目途に作っていく中で、当然９年度以降どう整理していくかってのはありますけども、これは今の基金残高の見込みで申しますと、９年度から一気に全ての事業を絞

っていくっていうことは現実的にも非常に難しいと考えておりますし、財政調整基金残高を見ますとある程度令和11年ぐらいを目途に、事業によってはですけれどもソフトランディングということも念頭におきながら進めていきたいと考えております。

【吉川遂也議員】 はい。なかなか明確にどういうことではなかなか難しい答弁なんだろうなという風な推測しますが、すぐこれはかなり厳しい状況なのでっていう状況ではないうちからソフトランディングをしながら見直しをかけて、財政的に適正な財政規模あるいは経常収支比率をいいところに持っていこうという計画だという風な答弁と承りまして、次の質問に行きます。令和13年度に基金残高が約6.8億円にまで激減する危機的な将来予想と、市長の掲げる持続可能性の論理的整合性と新たな財政運営プランにおける収支改善の道筋を伺うものであります。よろしくお願いします。

【八谷市長】 ご質問にお答えいたします。令和7年度庄原市財政計画における財政調整基金残高の見通しは現状を前提とした推計であり、このままでは災害対応や景気変動への備えなど将来投資の財源が逼迫する水準に至っているものと認識しております。こうした認識のもと本年度から行政経営改革大綱の策定に着手し、新年度策定予定の財政運営プランにおいて新たな財源確保などの方向性を整理してまいります。これらの大綱及びプランに基づき歳入歳出のギャップ縮小に向け全庁的かつ計画的な取り組みを進めつつPDCAサイクルに即した検証と改善により持続可能な行政改革、すいません、財政運営の確立に努めてまいります。

【吉川遂也議員】 はい。行政改革大綱とそれから財政運営のプランというのがセットで出てくるんだろうなという風に思いますが、午前中の答弁の中では財政プランについては秋口、9月10月ぐらい目途にととというお話でした。行政大綱についてはどの程度の時間を要し、いつが策定の時期になるのか教えていただければと思います。

【行政管理課長】 ご質問にお答えいたします。行政経営改革大綱の策定については現在審議会等で策定を進めておりまして、令和8年の9月までには策定を予定しております。

【吉川遂也議員】 これもう1回ちょっとそもそも論を聞いて申し訳ないんですけれども、令和8年度においては各アクションプラン、5年間サイクルで変わるもののスタートの年になるものが結構あると思います。また長期総合計画も令和8年がスタートの年ということになると思います。それに合わせて普通であれば行政改革大綱なり財政プラン合わせて令和8年スタートで今年度のうちにまとめておく、来年度の計画新たな計画も含めてその財政プランを含めて計画を立てていくというのが分かりやすいかなと思うんですが、ここ1年ずれた理由というのを教えていただければと思います。

【行政管理課長】 ご質問にお答えいたします。今回第3期の行政経営改革大綱策定にあたりまして、令和8年度から新しく第3期の長期総合計画もスタートするという状況でございます。その中で財政計画等で財政状況もお示しする中で、今回令和9年度から、9年度の当初予算に向けてこちらの改革の方が進めていけれるよう、令和7年度の補正予算で大綱の策定経費等お願いをいたしまして、早期に策定を進めるよう準備を進めているところでございます。

【吉川遂也議員】 懸念するのはですね、スタートがずれることによって仮に令和8年度ですか、9月にできて令和9年度の予算を編成するにあたって、また先ほど財政課長言われたソフトランディングと言われたので大幅な変更がないかもしれないし、もしかしたら諮問の答申によってはこれは大幅な改革の必要があると言われるかもしれない、財政プランについては内部で検討して状況が変わったんでもっと厳しくいかなければいけないという判断をされるかもしれない、そういう中で今年度新たにスタートした各種の事業が1年を経てまたさらにこれは今度いきなりまた変わって削減されたりとか規模の縮小があったりとかいうことに1年起きて変わるようなことがあるのかという風にもちょっと推測するんですが、そういったことはないと、せっかく例えば先ほど言われた農業の補助金なんかについても令和8年度スタートする新しい補助金こういったものができますよと各農業者の皆さん期待されている部分があるかもしれない、1年経って行政経営改革大綱それから財政健全プラン出た時に令和9年度の予算になったら半減をするされてるじゃないかというようなことが、極端な例

ですけどあるんじゃないかなという危惧をしているんですが、そういうことがないようにすると言われるのか、あるかもしれないと答えられるのか、お伺いしたいと思います。

【財政課長】 ご質問にお答えいたします。令和９年度以降の予算の考え方っていう視点でですね、ご質問だったのかなということで答弁させていただきたいと思うんですけれども、現状ではですね、どういう状況になるかっていうのは正直お答えできる状況にないというのが本当のところでございます。と申しますのは、やっぱり事業はある程度その一般財源を確保していくっていうプランの目的狙いはあるにせよですね、ある特定の事業だけを見直していくっていう絞った見直しよりは、やはり全ての事業をゼロベースでまずは見直すっていう視点がまずは必要だ、中から優先順位を定めて本当に市に必要な事業を絞っていくという整理になってこようかと思いますので、現時点では例えば８年度からスタートした事業がですね、見直しになる可能性も全く否定はできないという状況でございますので、答弁といたしましてはそういう答弁になろうかという風に思います。

【吉川遂也議員】 はい。最初の質問にも触れましたので、もう１度お伺いすることになりますが、財政調整基金やっぱり少なくなってくると万が一のことになったら大変なことになるというところがあって、健全化なポイントとしては 25 億ぐらいが確保すると言われたという風に思いますが、現実的には今の現状のままでいくと 6.8 ぐらいですかになってしまうという予想がある中で、これが最悪のシナリオとしてはそのまま何も市民の皆さんにご理解いただけない、このままのプランを続けざる、このままの財政運営を続けざるを得ないということが進んでいくと財政調整基金が厳しくなって、先ほど財政課長言われたのはキャッシュフローの対応ができなくなるというような状況、これがあるんだということは市民に向けてその 6.8 億円しかなくなりますよというメッセージをどういう風に伝えていくべきか、要は市民の方に今後負担を伴う改革を市は考えていくつもりがあるんだというメッセージを出すのか、6.8 億円でも大丈夫なようにしますというメッセージを出すのかではだいぶ違うと思います。財政調整基金が枯渇しないようにこれから財政の健全化をするためにプランを立てると、これは市長の責任で市民の皆さんに負担を強いるかもしれないけれども、そこは将来的に必要なこれはプランなんだというところを言われるタイミングはあるかと思いますが、市民に負担を求める可能性があるプランが仮に策定された場合に、市長はしっかり説明をされると覚悟あるいは責任を伴う発言をされるという風に受け止めていいかそこの点を質問お伺いしたいと思います。

【行政管理課長】 ご質問にお答えいたします。現在の財政状況につきましては、今年度実施をいたしました車座懇談会の場におきまして、市長から直接各会場において基金の状況等資料をお示しをする中で率直に財政状況の方をご説明をさせていただいておるところでございます。また第３期の行政経営改革大綱策定にあたりまして今後市民アンケートを実施するようにいたしておりますが、こちらの資料の方にも財政状況なるべく分かりやすくお伝えできるように工夫をさせていただきながら市民のご理解とご意見を伺う中で行政経営改革大綱またプランの方を策定してまいりたいと考えております。

【吉川遂也議員】 はい。現在の状況あるいは今後の推測、しっかりデータをもとにですね、市民の方にご理解をいただけるようなプランの発表の仕方あるいは市長の発言の仕方気をつけて皆さんにご理解をいただけるようなまとめていただければという風に思います。来年度重いことが行われるということも皆さん理解しながら我々も共有しながら聞いていきたいという風に思っております。行政改革もう１点だけお願いしますが、これは今後市の適正なあり方あるいは規模感っていうようなものも検討されるのかなという風に思いますが、支所のあり方等についても触れられるのか、考え方、そういったところをまとめられるのか１点だけお伺いしたいと思います。

【行政管理課長】 ご質問にお答えいたします。支所のあり方につきましても行政経営改革大綱の中の取り組みの１つといたしまして、今後審議会の協議を経ていく中で検討してまいりたいと考えております。

庄原版まちづくりビジョンの調査検討と実効性の担保について

【吉川遂也議員】 はい。では次の質問に移ります。項目２項目、庄原版まちづくりの調査検討と実行性の担保について。令和５年10月に人口減少下における持続可能な都市経営を目指し集約型都市構造を定義した立地適正化計画を運用開始いたしました。将来的な行政コストの抑制と都市機能の維持において当該計画の必要性は認めている。一方で市長は単なる集約とは異なる住み慣れた地域で暮らし続ける仕組みとして庄原版コンパクトプラスネットワークの理念を強調されました。拠点への投資による効率化集約と周辺地域の生活基盤の維持分散は財源が限定される中で相反する側面を持ちます。これら２つのベクトルをいかに調和させ全域の持続可能性を確保するのか。また新たに予算化されたまちづくりビジョン検討業務が既定の集約方針をどう補完修正し具体的な効果を生み出すのか見解を伺います。

【八谷市長】 ご質問にお答えいたします。本市におきましては令和５年３月に庄原市都市計画マスタープランその高度版となる立地適正化計画を策定しております。同計画は集約型都市構造の考えをもとに都市機能を庄原、西城、東城の３区域に集約するとともに口和、高野、比和、総領を地域拠点として位置づけ、都市拠点と地域拠点の適正化と充実、公共交通によるネットワークによって相互連携を図ることとしております。この度お示しした庄原版コンパクトプラスネットワークの推進では立地適正化計画等でお示しした方針をより具体化するとともに地域全体を俯瞰したまちづくりビジョンを策定することとしております。広大な地域を有する本市において市民の誰もが住み慣れた地域で将来にわたって安心して暮らし続けるためには、市内の複数箇所に拠点を適切に配置しそれぞれの拠点の状況や特性に応じて投資を集中させ都市生活機能を集約していくことが不可欠となります。これが実現できると財政的な面も含め庄原市の町全体の持続可能性を高めることにつながるものと考えております。ビジョンの策定に向けましては地域ごとに異なるインフラ施設や商業施設等の立地状況、人口規模や拠点間の距離などを踏まえる必要があるほか、地域住民との丁寧な合意形成が必要であり一定の時間を要することが想定されますが、令和８年度から速やかに事業を開始し段階的かつ確実に進めていくこととといたしております。

【吉川遂也議員】 はい。では先ほど言われたまちづくりビジョン検討業務ですか、これは立地適正化計画の具体化というお話をされたと思います。具体化ということになると、立地適正化計画もある、まちづくりビジョンもある、あるいは第３期長期総合計画もある、３つの計画が並走するという形になるのか、具体化というのが立地適正化計画を伸ばしていくというお話になるのか、ちょっとそこ詳しくもう１回お伺いできればと思います。

【地域推進課長】 はい、ご質問にお答えいたします。まちづくりビジョン検討業務ということでリーディングプロジェクトに掲げている事業でございます。議員のご質問にありましたように、立地適正化計画等との関連性はどうなのかということでございますが、立地適正化計画につきましてはあくまでも都市計画区域内に限定して、庄原、西城、東城ですが、都市機能や居住誘導区域などを定めたものでございます。都市計画区域外、さっきも市長の答弁にありましたように、口和であるとか高野につきましては地域拠点として適正化と充実を図るとしているものの、具体的な方針が定められているものではございません。今回検討するまちづくりビジョンにおいて答弁にありましたように地域全体を俯瞰するとともにその地域拠点についての方針を具体化していきたいという風に考えております。

【吉川遂也議員】 はい。説明を受けて分かってきたところあると思います。これで立地適正化計画、数年前に各自治振興区で当時の皆さんが、幹部の皆さんが地域を回られて立地適正化計画を説明して歩かれたという話の中で、要は西城、東城、庄原市内以外のところはもう見捨てる気かみたいな話が出た可能性もあったかなと思うんですが、そこの中の話の延長線上で、都市計画区域内にない地域も今後どういう風な地域の整備をしていくかというところを今後のまちづくりビジョンというの中に落とし込んでいくというようなお話なのかなという風に思いますが、そのように理解してよろしいでしょうか。

【地域推進課長】 はい、議員がおっしゃいますように立地適正化計画で具体的な方針が示されていない地域につきましては本まちづくりビジョン業務において地域の声を聞きながらそれぞれの地域の方針をですね、決めていきたいと考えております。

【吉川遂也議員】 はい。ということは、どのぐらいのところにまた拠点を作るかということも１つ考えなければいけないというところになってくると思います。そういった判断基準、どういったところが今後その拠点になり得るのか、そういった青写真があれば教えていただければと思います。

【地域推進課長】 はい、ご質問にお答えします。立地適正化計画では地域拠点を支所周辺という風にちょっとぼんやりとお示しをさせていただいております。今後検討するまちづくりビジョンにおいてはその地域の拠点をですね、ある程度いろんなインフラが整備されておる地域とか、支所付近ということで限定することなくですね、地域の皆様と話をする中で地域拠点の方も決めていきたいと考えております。

【吉川遂也議員】 はい。大体のはそういうことなんだろうなという風に理解しました。またその中で、これまでの庄原市、市の方針としては旧合併前の９町がある、この地域はこういうことをしたいっていう風に言われても、ある程度横並びでこっちがこうするんだったらこっちもするんやけど、全体でやるにはもう予算がないんでできませんっていうのが１つの方便だったかなと思うんですが、これは１つその拠点として取り組むという行が決まればそこは横並びの方針というものは１つ棚においてでもその地域はそのビジョンでやるという風に政策を採られるというところで理解してよろしいでしょうか。

【地域推進課長】 はい、ご質問にお答えします。市長答弁にもございましたが、ビジョンの策定に向けては地域ごとに異なるインフラ施設や商業施設等の立地状況、また人口規模や拠点間の距離など踏まえる必要があります。また地域住民との丁寧な合意形成が必要でありますので一定の時間を要するかと思いますが、令和８年度から速やかに事業を進めていきたいと考えております。

【吉川遂也議員】 まだ始まってない事業であんまり細かいこと聞いてもあれなんですが、これは要は市の立ち位置として地域主導で市は伴走にするのか、あるいは市がある程度計画を出して地域に理解を求めるそういう作業になるのか、どちらを検討されているかお伺いしたいと思います。

【地域推進課長】 はい、ご質問にお答えいたします。あくまでも市が考えを持ってお話をさせていただかないと白紙の状態ではなかなか難しいと思いますので、市の意見を出す中で地域の皆さんの意見を反映させて作成をしていきたいと考えております。

【吉川遂也議員】 私も周辺部に住む１人として立地適正化計画の中でやっぱり漏れる部分っていうのは出てくる、それを仕方ないと甘んじて受け止めるか、あるいはここはまたまだ拠点として踏ん張っていかねばならないという風に地域で固まってそういった自ら行うような地域づくりに市が力を貸してくれるというようなところであればこれは面白いというか今後期待が持てる計画ができるのかなという風に期待をしております。一方でまたそういった地域の力を活用するというところであれば、そういうところからもうすでに高齢化あるいは人口減少の中でもうできにくいようなところがあるかと思います。そういったところがもうすでに完全に見放されるというようなことにならないような手立ても１つ検討していただきたいという風にお願いをして次の質問に移りたいと思います。食料とエネルギー自給の推進において支出抑制による豊かさの創出が提示されているが次年度の調査委託にあたっては単なる資源量の把握にとどまらず、過去のバイオマス事業における重大な教訓をいかに反映させるのか。失敗を繰り返さないための事業手法の選定基準や出口戦略の精度及び本格実施へと舵を切るための客観的定量的な判断基準を伺うものであります。

【八谷市長】 ご質問にお答えいたします。食料とエネルギー自給の推進につきましては本市の強みである農業や豊富な水、森林資源を生かし生きていく上で不可欠な食料とエネルギーの地産地消を推進する仕組みづくりの構築を図るものでございます。これにより食料及びエネルギーにかかる基礎的な支出を抑制し選択的支出を増やすことで市民の皆様の経済的な豊かさと生き抜く力の向上につなげてまいります。エネルギー関係では令和８年度にエネルギー自給率の向上に関し先進地への視察を始め本市のエネルギー生産資源の可能性を調査いたし

ます。調査結果を踏まえ慎重に実現性を検討した上でエネルギー自給に向けた仕組みづくりの基本構想を策定する想定でございます。平成25年3月に庄原市バイオマス関連事業検証委員会から提出された報告書では市の組織としての意思決定過程におけるリスクマネージメントの欠如やチェック体制の不備などの問題点が厳しく指摘されたことから、庁内にリスクマネージメント会議やリスク管理審査委員会等を設置しております。今後事業化を検討し決定するまでの一連の過程においてこうした不適切な対応を防ぐ仕組みを適切に運用するとともに技術的な知見を加えて判断する必要がある事案等については専門知識を有する第三者の意見を聴取するなど過去の教訓を踏まえた対応を行ってまいります。さらに事業化を決定する際には実現性や採算性など様々な観点から総合的に判断する必要がありますが、その内容と判断の拠り所とした資料等も含めて議会や市民に開示し丁寧に説明を行うことで透明性を高めるよう努めてまいります。

【吉川遂也議員】 今回のピースフルの事業の中で今後の事業の大きさと言いますか、今後どのような展開があるのかなという中で、この食料とエネルギーの自給の推進っていう部分が今後はかなり大きい事業に発展する可能性があるものと捉えて質問をするわけですけれども、今回の予算の資料の中で出ている内容だけ見ますとはっきり言ってよくわからないと、何を目的とされているのか、どういう事業内容になるのか、市が直営でやるのか、市が大きい発電所を作ろうとしているのか全く見えてこない部分がある、それをもとに分からないから調査するんじゃと言われればそこまでの話ですが、かと言って全く何の目算もなくて到達目標もない中で調査だけして調査したけれども実現可能性がないのでやめましたっていうところで900万円予算化するというのはいささかちょっと難しいことかなと思いながら質問しますが、大体検討の中でどういう規模のもの、誰が運営するか、あるいは最終的に市民にとってどういう便益があるのかそういったところの目標があればその点はお伺いしておかなければいけないかなと思います。

【環境政策課長】 ご質問にお答えします。これはリーディングプロジェクト、5つのリーディングプロジェクトの中の1つでありますけども、人が生きて一番重要な食料とエネルギーということで、それに重点を置いて取り組もうというものでございます。食料とエネルギーの自給の推進これによってですね、目標としましては生き抜く本市の生き抜く力、そして豊かさを実現していきたいということでございます。令和8年度につきましてはですね、今までこの令和7年度にかけてですね、市長含め職員とで色々プロジェクトチームで議論をしましてですね、いかにしていくかっていうのは議論はしておきました。令和8年度に向けましては、それら先進地等の視察も含め、また庄原市にあるこの資源の有効活用できる可能性をですね、地形の面もしくは気象の面様々な観点からですね調査分析をできるそういった技術力もしくは知識を有する機関等にも調査をかけながら進めてまいりたいと考えておりますので、将来的にはですねこういった食料エネルギーを市の中である程度こう誘致の際もですね、運営できる供給できるっていう仕組みづくりをしてですね、他とは違った魅力づくりっていうのを進めていきたいなと考えております。

【吉川遂也議員】 概念は大変理解できました。では具体策はどうかというところをまずもう1個踏み込みたいと思います。午前中の答弁の中に少し触れられたかもしれませんが、木質バイオマスの、木質に限らないと言われたかもしれない発電っていうところに踏み込まれたと思います。庄原市の資源量を調査して木材を活用した発電所を直営で誘致する、直営で行うのか、あるいは先ほど誘致という言葉も答弁の中ありましたが、他の事業者を庄原市に誘致するのか、発電所そもそも発電事業を行うのかどうか、そういったところのお話を聞きたいと思います。

【環境政策課長】 ご質問にお答えします。午前中にもですね色々な協議が出たと思うんですけも、あくまでもバイオマスっていうところに限らずですね、水とかですね森林資源全てをの可能性を探る上でですね、今現在考えてるのはその他市の事例でもその発電関係を本市がですね運営したりっていうこともありますし、大きな電力会社が運営されるというところもあります。また市と合弁会社を設立して色々運営されるという事例もありますけども、まだ今の時点ではそこら辺の可能性についてはまだ何も白紙の状態でありますから、今後その

色々な可能性をですね探っていきながらできるだけ市民に安心安全な暮らしが伝わるようにこの生き抜く力っていうのをですねとにかく強いまちづくりを進めていきたいなと考えております。

【吉川遂也議員】 聞けば分からんでもないがちょっとなかなか難しい。例えば発電事業をした時に庄原市の市民が電気代が安くなるかという話になるとこれはイエスかノーかどういったことを検討されるかお伺いしたいと思います。

【環境政策課長】 このプロジェクトの中の１つにですね、やはり食料も含めて燃料もですね安く市民に提供できるが一番いいなということは考えておりますので、そこら辺の可能性も含めてですね調査研究をしていきたいと考えております。

【吉川遂也議員】 なるほど木質に関わらずバイオマスの関連事業については電気代あるいは可処分所得を増やすというところがまぁ出てくるんかなという風に思います。また元に戻るかもしれませんが、先ほどからバイオマスという話がずっと出てきまして、それについては庄原市にとっては色々教訓があったことを踏まえ先ほど市長答弁の中で透明性を持って今後情報開示しながら事業の実現可能性についても逐次報告しながらというお話があったと思いますが、現時点においては全くやるかどうかの部分も白紙の中で調査業務に進んでいくのか、ある程度これはちょっと調査してみてできそうな可能性はあるぞというところで行くのか、そういう中で十分これは市のデータの中ではですよ、午前中に市長答弁あっても県内で 17%ですか森林資源が多いと、まだ利用の材料もかなり多いとデータで例えば委託業務の中で出せばですね十分実現可能性があるぞというお話が出てくるんかなという風に思います。そういったデータを見せられて我々として今度じゃあ事業を前に進めるかどうか議会で判断せって言われた時に非常に困る部分も出てくる。その中で専門家の意見を踏まえて事業をやるかどうかを決めると、第三者的な目を入れていうお話がありましたが、そういったところまで十分精査した上でですね、この事業実現可能性っていうのを見据えた上で調査をされるっていうところが望ましいというかそうしていただければ困るというところもあるんですが、まずはその中で調査をする中でこれはデータ上はおそらく実現可能性があるものだという風に出てくるもだとは思います。その中で先ほど答弁があったように庄原市の環境の中でその材料がですね安価な価格で持続的に出てくるものかどうかっていうところも含めて検討はしないといけないかという風に思うんですが、そういったところも含めて今度調査、安価な価格で長年何年やるか、例えば 20 年なら 20 年、30 年なら 30 年、その事業が永続的に続くというところを目標にされるとは思うんですがそういったところ含めて調査して仮にこれはできないという判断をした時にはやめるという選択肢もあるのかどうかまずお伺いしたいと思います。

【企画振興部長】 ご質問にお答えいたします。まず今回食料とエネルギーの自給ということでプロジェクトを提案させていただいておりますが、午前中の答弁にもありましたように豊富な森林資源でありますとか水資源、予算概要資料の方にもお示しをしておりますが、そうした資源もあると。さらには現在の食料とエネルギーの自給率っていうのは県内でも高位にあるというような状況もございますので、そうした可能性があると。さらには他市の事例の情報を色々収集する中で実際に市内で発電とバイオマスの事業され市民の方にですね安く提供されているというような事業されている地域もあるというような情報を収集しております。こうした情報をですね収集する中で庄原市でも十分そういった可能性があるんじゃないかという仮説を立てながら取り組みを進めていければということでこの度予算を取ってですね調査をしていったらどうだろうかということで提案をさせていただいております。先ほども市長答弁にもありましたようにですね、事業実施の判断に向けましてはしっかりと今のチェック機能もございますので、そうしたシステムの中でしっかりチェックをしていくということもそうですし、第三者の意見を聞きながら本当にこれは採算が合っていくのかっていったところの判断もですねしっかりしていきたいという風に考えておりますので、先ほど議員がご質問されたようにですね、そうした判断をしながら実施の方に実施をするんであれば進めていきたいという風に考えております。

【吉川遂也議員】 非常にこれ最高な状況を考えますと例えば FIT の間伐材の FIT の価格を見ますと 40 円という W の買取価格っていうのが 20 年間設定されるというのがあります。ですからこれは来年度でもうすでに事

業締め切りということで、もう間に合わないだろうなというのを思います。仮に 40 円で FIT の買取金額はいけて 20 年継続するとある程度の税外収入というか収益事業として市が成り立つというところがまで見えてくる事業かなとは思うんですが、これが一般財源あるいは自主財源の増加に結びつく事業だという風に思ってその事業計画を考えておられるのか、あるいは仮に儲かった事業については市民の電気代を安くするために 100%を出していくという風に市民サービスの事業として採られておられるのか、税外収入を増やす事業なのか市民サービスを向上させる事業なのかそこについての見解をお伺いしたいと思います。

【企画振興部長】 はい、ご質問にお答えいたします。予算の資料でもお示しをしておりますように、市民の方が豊かさを実感をしていただくと、また有事の際には生き抜く力を持ってですね将来に住みたいなと思っていただけるような優位性を作りたいということでございますので、市民の方にですねそうしたサービスと言いますか恩恵が渡るような事業を今のところは想定をしております。

【吉川遂也議員】 市民サービス、電気代を安くするということを目的にする事業であれば、仮にそれに基づく生産効率というか生産費用が上がってきた時に、仮に赤字になってその事業自体が赤字に陥りやすい可能性が出てきた時には市の持ち出しをもってでもこれは電気代を安くし続けなければいけないという使命を帯びる危険性も若干検討しなきゃいけんのかなという風には思います。仮にそれは収益事業として高い売電価格でこれを事業運営するっていう目的に変えればですね、そこの中で事業の黒字っていうのは目指せるけれども、売価を市民へのサービスを重視するということになるとその当初の目的は電気代を下げるということであれば、これを経費がかかったから電気代を上げますという風になかなか舵を切りづらくなるんじゃないかなと思いますので、その目標設定というのは非常にいろんな多様な目的をしておかなければ最初から固定的に電気代を下げるということを目的にすると事業が硬直化してしまうという風な危惧をしております。そういった点をしっかりと今後コンサルで出される、コンサルか庁内で検討されるのか分かりませんけれども、そこに予算をかけるわけですからあらゆる多角的なですね目的も含めていろんな調査をされることを検討いただければと思いますが、そういった目的の変更等はやっぱり今後はしないというところか、あるいは目的も含めていろんな事業実現可能性持続可能性を探るという調査目的にするのかその点をお伺いしたいと思います。

【企画振興部長】 はい、ご質問にお答えいたします。今議員が言っていただいたようにですね、この事業まずは目的を達成するためにどのような可能性があるのかっていうのを調査をしてまいりますが、実際に事業実施する際にはその事業スキームがですね採算に合うのかどうかっていったところもしっかりと調査をする、チェックをする、そういった形で事業を進めてまいりたいという風に思っております。事業の目的というものはお示ししておりますような目的でございますのでそれに向けた取り組みということでご理解いただければと思います。

【吉川遂也議員】 はい。様々な計画ピースフルも含めて残念なのはすぐ実施するものではなくて検討これから概念を作っていくというような来年度の事業実施ということになるのが少し残念ではありますけれども、しっかり今後長い間運用するあるいは運営する持続可能性ができるような事業をしっかり構築されるためにはしっかりお金と時間をかける必要があるという風に来年度予算を策定されたということは一定の理解をいたしますので、この来年度予算の内容に見合ったような報告結果あるいは事業の開示、データの開示、そういったものを市議会に対してしていただくということを求めて私の質問を終わりたいと思います。

【桂藤和夫議長】 以上で会派未来のたね、吉川遂也議員の質問を終わります。この際暫時休憩いたします。再開は午後 2 時 25 分といたします。

[音声終了]